

平成30年11月1日



No. 406

<第 645 回建設技術講習会を鳥取市で開催>

第 645 回建設技術講習会が、鳥取市で平成 30 年 9 月 26 日（水）～28 日（金）の 3 日間、「上水道行政の課題・下水道行政の課題」をテーマに、全国から 176 名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の 2 講演と講習会 3 日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 水環境改善に向けた取り組みについて
- 人口減少社会に向けた管路再構築と災害レジリエントな水道システム
- 地域事業の紹介 2 事例

講習会 2 日目は、下水道部門と上水道部門の 2 会場に分かれ、それぞれ下記の講演が行われました。

- 【下水道部門】
  - 下水道行政の最近の動向について
  - 平成 30 年 7 月豪雨と浸水対策について
  - 熊本地震の初期対応と復興に向けた取り組みについて
  - 下水処理場における地域バイオマスの利活用
  - 下水道における最新の技術開発動向について
- 【上水道部門】
  - 水道行政の動向について
  - 水道水質管理の最近の動向について
  - スマート水道メーターの最近の動向について
  - 熊本地震から学んだこと
  - 水道事業における労働災害の防止

講習会 3 日目の現場研修は、88 名が参加して「国指定重要文化財『旧美敷水源地水道施設』」、「江山浄水場」、「山陰道 鳥取西道路 重山トンネル工事」について現地で説明を受けました。

また、1日目の講習終了後、恒例となった「参加者同士の交流会・講師との意見交換」を54名の参加をいただいて開催しました。地元協会のご好意により、地酒やワイン、また鳥取和牛のご提供もあり、盛況のうちに終了となりました。



名古屋大学 減災連携センター  
平山准教授 の講演の様子



現場研修の様子  
「山陰道 鳥取西道路 重山トンネル工事」

## ＜第 646 回建設技術講習会を和歌山市で開催＞

第 646 回建設技術講習会が、和歌山市で平成 30 年 10 月 10 日（水）～12 日（金）の 3 日間、「公共工事の品質確保と入札契約の適正化」をテーマに、全国から 222 名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の 2 講演と講習会 3 日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 公共事業の品質確保の取り組みについて
- 公共工事における多様な入札契約方式について
- 地域事業の紹介 2 事例

講習会 2 日目は、下記の 5 講演が行われました。

- 公共調達の今後のあり方について
- 監督・検査の現状と新たな品質確保の取り組みについて
- 【地元自治体の取り組み】和歌山県の防災・減災対策について
- i-Construction の推進について
- 受注者から見た建設生産システムの課題について

講習会 3 日目の現場研修は 147 名が参加して「和歌山下津港海岸 海岸保全施設整備事業」、「二級河川江川 災害復旧助成事業」、「和歌山南スマートインターチェンジ」について現地説明を受けました。

また、1日目の講習終了後、ここでも「参加者同士の交流会・講師との意見交換」を56名の参加をいただいて開催しました。地元協会から十数本の地元の銘酒や特産の果実酒などのご提供もあり、熱気に包まれた盛況となり、解散には名残惜しさを感じる中での終了となりました。



国土交通省 大臣官房 技術調査課  
建設技術調整室 和田室長 の講演の様子



現場研修の様子  
「和歌山下津港海岸 海岸保全施設整備事業」

## ＜機関誌編集委員会が開催されました＞

—機関誌編集委員会—

平成 30 年 9 月 28 日（金）、協会会議室において稲田雅裕委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ委員 14 名の出席のもと、月刊「建設」編集計画などを審議いただくため、編集委員会を開催しました。

委員会では、まず、副委員長や委員に交代があったことが報告されました。続いて、下記の事項が審議され、原案が了承されました。

なお、一部執筆者が未定のものについては、後日委員長の了承を得て決定することとなりました。

- 議事 1. 月刊「建設」12月号編集計画（案）  
\*特集 社会資本のストック効果
- 議事 2. 月刊「建設」1月号編集計画（案）  
\*特集 公共工事の生産性の向上にむけて
- 議事 3. 合同編集委員会での意見を踏まえた今後の課題

### —主な意見—

- 特集記事の案で、地域が重複するとの理由で1原稿が掲載案から漏れている。内容は異なるので、より多くの事例を掲載するという点から、紙面に余裕があるのであれば両方ともに紹介したい。  
→ ページ数は柔軟に対応できるので、掲載することとなる。
- 記事のタイトルだけ見ると、特集テーマとは思えないものがある。タイトルのつけ方を工夫してほしい。  
→ 執筆者にこの点を伝える。
- 合同編集委員会が出された意見として、会員の中には技術職ではない方もおり、そのような会員には記事の内容が難しいのではないかとの意見があった。どの読者層をターゲットにするのかを常に意識した方がよいと思う。  
→ 執筆者の書きぶりの問題もあるかと思われる。執筆者へは、この点を踏まえた依頼をしたい。  
など

## ＜第256回研修委員会が開催されました＞

—研修委員会—

平成 30 年 10 月 16 日（火）、協会会議室において岡村次郎委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）はじめ委員 7 名の出席のもと、建設技術講習会での実施計画などを審議いただくため、研修委員会を開催しました。

委員会では、まず、平成 30 年度これまでに開催された講習会 4 回の開催状況などが報告されました。続いて、下記の事項が審議され、原案が了承されました。

なお、一部講師が未定の講義については、後日委員長の了承を得て決定することとなりました。

- 議事 1. 建設技術講習会の実施について
  - \*第 650 回 （於：佐賀県佐賀市）「道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題」
  - \*第 651 回 （於：千葉県千葉市）「新技術を活用した公共事業」
  - \*第 652 回 （於：愛媛県松山市）「災害復旧」

## ＜「2019 年全建手帳」販売中 大きく改定し、使いやすくなっています＞

2019 年版全建手帳は、今年も会員皆様のご意見などを反映させ、さらに使いやすくなるよう大きく改定を行い、現在販売中です。

本手帳は一般の手帳の便利さに加え、社会資本、災害関連の統計資料などを充実して掲載し、技術者の皆様により使いやすい内容となっています。

主な特徴は、次のようなものです。

- ・昨年より一回りサイズを大きくし、より使いやすい大きさになりました。
- ・便利なペン差し付き大型ポケットにしました。
- ・用紙を文字が裏写りしにくい薄黄色にしました。
- ・資料編を2色化し、見やすくしました。資料編には、近代日本の主な災害、災害用伝言ダイヤル、都道府県データ、関係機関の電話番号、年齢早見表など、多くの資料が掲載されています。
- ・カレンダーの収録期間が2018年11月1日から2020年3月31日までと長く、新しい手帳への移行に便利です。また、建設技術関係の月間や記念日、地域のお祭り、イベント予定日などを掲載しました。
- ・定価 700 円（税込）

### 【問い合わせ先】

企画課 露木 竹村

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : [kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## ＜「訴えられたら」どうしますか?! インフラの管理瑕疵で… 入札契約で… 2018 年度建設系公務員賠償保険 いつでも加入できます 途中契約受付中!! >

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた  
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連  
(積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟)
- 許認可関連や情報公開請求  
(手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等)
- 地元対応  
(言った言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル)

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2018年度保険には、平成30年8月1日からの通年契約に、昨年を上回る2,780名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも途中加入できます」。2018年度保険でもすでに485名の方が途中加入し、現在は3,265名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、途中加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2018年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は「月刊建設」2018年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

#### 【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手  
取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田  
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00  
TEL：03-3291-6340  
E-mail：[kenei-s-hp@kenei-s.co.jp](mailto:kenei-s-hp@kenei-s.co.jp)  
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社  
（担当） 公務第一部 公務第一課 安斉  
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00  
TEL：03-3515-4122  
〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）  
会員課 春日 竹村  
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640  
E-mail：[kaiin@zenken.com](mailto:kaiin@zenken.com)

#### ＜全建CPD（継続教育）は建設系CPD協議会に加盟しています＞

平成29年4月から全建の建設系CPD協議会への新規加入が承認されています。

これにより、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様な扱いとなりました（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

（[http://www.zenken.com/ZK\\_CPD/CPD.html](http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html)）

#### 【問い合わせ先】

事業課 高野  
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640  
E-mail：[zkcpd@zenken.com](mailto:zkcpd@zenken.com)

## ＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。

この出前講座では、岩手、宮城、福島 の 3 県と仙台市のご協力で行っていた「東日本大震災の対応や復興に関する事項」に加え、「平成 28 年熊本地震の対応や復興に関する事項」を熊本県のご協力を得て実施しています。

何処でどのような災害が起こっても不思議ではないと謂われている今日、災害に直面し貴重な体験を通して得られた「技術」を、当事者だけのものとし、全国の全建会員共有の「技術」とし、国民の安全・安心につなげていくため、是非「伝承プロジェクト」をご活用ください。

なお、「伝承プロジェクト」開催には、講師派遣旅費の全額助成と出前講座実施運営費に上限 4 万円の助成を、全建本部で行います。詳しくは、下記の担当までお問い合わせください。

### 【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 戸村

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640

E-mail: [kensyu@zenken.com](mailto:kensyu@zenken.com)

## ＜全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

### 【問い合わせ先】

総務課 小沢

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640

E-mail : [soumu@zenken.com](mailto:soumu@zenken.com)

## ＜「平成 30 年度 災害手帳」 販売中！＞

本会出版の「平成 30 年度災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、一層わかりやすい編集となっています。

### 【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640

E-mail : [kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## ＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－販売中！＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成27年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）

○平成27年改訂版の概要

- ・体裁 A5判、カラー、304ページ
- ・定価 2,900円（会員価格2,320円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：[kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## ＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－販売中！＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

＜平成26年版の主な改訂点＞

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載

○平成26年改訂版の概要

- ・体裁 A5判、カラー、73ページ
- ・定価 2,300円（会員価格1,840円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：[kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## ＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－販売中！＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体裁 A5判、254ページ
- ・定価 2,592円（会員価格2,052円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：[kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

### <技術図書の4割引を斡旋しています>

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。

なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については、一冊となっておりますのでご注意ください。

詳しくは、<http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijututosyo.html> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546

FAX : 03-3586-6640

E-mail : [kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

### <全建メールマガジン登録随時受付中>

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！

全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです。[https://www.zenken.com/zk\\_mm/zk\\_mm.html](https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html)

最新号のメールマガジンはこちらです。[http://www.zenken.com/zk\\_mm/back\\_no/back\\_no.html](http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html)

### 平成30年10月の動き

○10月 1日 (月)	機関誌 月刊「建設」 10月号発行 特集：公共工事の品質確保と入札契約制度の 適正化	(発行部数部61,200部)
○10月 2日 (火)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議(高松市)	於：香川県高松市
○10月 3日 (水)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議(福岡市)	於：福岡県福岡市
○10月 5日 (金)	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習 (札幌市)	於：北海道札幌市
○10月 6日 (土)	公共工事品質確保技術者資格試験(札幌市)	於：北海道札幌市
○10月10日 (水) ～12日 (金)	第646回建設技術講習会 公共工事の品質確保と入札契約の適正化	於：和歌山県和歌山市
○10月12日 (金)	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習 (新潟市)	於：新潟県新潟市
○10月13日 (土)	公共工事品質確保技術者資格試験(新潟市)	於：新潟県新潟市
○10月16日 (火)	研修委員会	於：協会会議室

○10月16日（火）	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議（東京）	於：東京都渋谷区
○10月19日（金）	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習 （名古屋市）	於：愛知県名古屋市
○10月19日（金）	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習 （広島市）	於：広島県広島市
○10月20日（土）	公共工事品質確保技術者資格試験（名古屋市）	於：愛知県名古屋市
○10月20日（土）	公共工事品質確保技術者資格試験（広島市）	於：広島県広島市
○10月23日（火）	関東地区連合会 事務局長会議	於：埼玉県さいたま市
○10月24日（水）	東北地区連合会 総会	於：青森県青森市
○10月24日（水） ～26日（金）	第647回建設技術講習会 これからの公共事業と建設技術者のあり方	於：富山県富山市
○10月26日（金）	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習 （仙台市）	於：宮城県仙台市
○10月26日（金）	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習 （大阪市）	於：大阪府大阪市
○10月27日（土）	公共工事品質確保技術者資格試験（仙台市）	於：宮城県仙台市
○10月27日（土）	公共工事品質確保技術者資格試験（大阪市）	於：大阪府大阪市
○10月29日（月）	近畿地区連合会 総会	於：大阪府大阪市

### 平成30年11月の予定

○11月 1日（木）	機関誌 月刊「建設」 11月号発行 特集：地域の活性化の推進 ～観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に～	（発行部数部61,200部）
○11月 2日（金）	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習 （浦添市）	於：沖縄県浦添市
○11月 9日（金）	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習 （高松市）	於：香川県高松市
○11月10日（土）	公共工事品質確保技術者資格試験（高松市）	於：香川県高松市
○11月14日（水） ～16日（金）	第648回建設技術講習会 都市行政の課題・河川行政の課題	於：秋田県秋田市
○11月16日（金）	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習 （福岡市）	於：福岡県福岡市
○11月17日（土）	公共工事品質確保技術者資格試験（福岡市）	於：福岡県福岡市
○11月17日（土）	公共工事品質確保技術者資格試験（東京）	於：東京都渋谷区
○11月22日（木）	編集委員会	於：協会会議室
○11月28日（水） ～30日（金）	第649回建設技術講習会 災害に強い安全な国土づくり	於：熊本県熊本市